

四半期報告書

(第11期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

アサヒホールディングス株式会社

神戸市中央区加納町四丁目4番17号

(E21187)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員等の状況	5
第4 経理の状況	6
1 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東浦 知哉
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078（333）5633
【事務連絡者氏名】	企画部長 長合 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6270）1833
【事務連絡者氏名】	企画部長 長合 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	31,914	33,969	128,669
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,345	3,267	13,405
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円)	2,373	2,035	9,000
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	1,948	3,076	7,633
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	65,118	68,537	67,804
総資産額 (百万円)	126,019	160,315	160,272
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	59.93	51.74	228.14
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	59.76	51.56	227.21
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.7	42.8	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,396	2,605	△20,648
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△575	△1,124	△5,629
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,043	△3,370	18,261
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	21,230	14,263	16,297

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、本四半期報告書に記載の数値はIFRSベースで表示しております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復を続けました。一方、世界経済については、米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速懸念などにより、先行き不透明な状況が続いています。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は33,969百万円（前年同期比2,054百万円増、6.4%増）、営業利益は3,817百万円（前年同期比275百万円増、7.8%増）、税引前四半期利益は3,267百万円（前年同期比78百万円減、2.3%減）、四半期利益は2,035百万円（前年同期比337百万円減、14.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,035百万円（前年同期比337百万円減、14.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 貴金属事業

国内および韓国・マレーシアにおける貴金属リサイクル分野の売上収益は前年同期比で増加しました。また、北米における貴金属精錬分野については、売上収益は前年同期比で増加しましたが、フロリダ新会社の固定費負担の影響により営業利益は前年同期比で減少しました。これらの結果、本セグメント全体の売上収益は前年同期比で増加しましたが、営業利益は前年同期比で減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は24,572百万円（前年同期比1,636百万円増、7.1%増）、営業利益は3,438百万円（前年同期比44百万円減、1.3%減）となりました。

② 環境保全事業

前期に撤退を進めた写真感材事業の影響は残るものの、各社の特長を活かしたグループ会社間連携による新規顧客開拓に注力した結果、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は4,236百万円（前年同期比179百万円増、4.4%増）、営業利益は837百万円（前年同期比158百万円増、23.3%増）となりました。

③ ライフ&ヘルス事業

首都圏を中心とした建設需要は引き続き高い水準にあり、消防設備や空調設備の売上収益は堅調に推移しました。また、健康機器の分野も概ね堅調に推移しました。これらの結果、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,166百万円（前年同期比227百万円増、4.6%増）、営業利益は130百万円（前年同期比9百万円増、7.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は160,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に、現金及び現金同等物が2,033百万円、営業債権及びその他の債権が2,986百万円減少した一方で、棚卸資産が2,949百万円、有形固定資産が2,095百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は91,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ690百万円減少いたしました。これは主に、その他の金融負債が2,133百万円増加した一方で、借入金が1,368百万円、未払法人所得税が1,320百万円、営業債務及びその他の債務が1,012百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は68,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ733百万円増加いたしました。これは主に、四半期包括利益による増加3,076百万円、剰余金の配当による減少2,360百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は42.8%（前連結会計年度末は42.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,033百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には14,263百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は2,605百万円（前年同期は1,396百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前四半期利益3,267百万円（前年同期比2.3%減）、減価償却費及び償却費728百万円（前年同期比25.5%増）、棚卸資産の増加、営業債務及びその他の債務の減少及び法人所得税の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,124百万円（前年同期比95.3%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出993百万円（前年同期比38.0%増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は3,370百万円（前年同期比223.0%増）となりました。

これは主に、配当金の支払いによる支出2,336百万円（前年同期比80.5%増）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、115百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,854,344	39,854,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,854,344	39,854,344	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	39,854,344	—	7,790	—	9,364

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 33,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,766,400	397,664	—
単元未満株式	普通株式 54,644	—	—
発行済株式総数	39,854,344	—	—
総株主の議決権	—	397,664	—

(注) 「完全議決権株式（自己株式等）」欄には、株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

②【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アサヒホールディングス(株)	神戸市中央区加納町四丁目4番17号	33,300	—	33,300	0.08
計	—	33,300	—	33,300	0.08

(注) 株式付与ESOP信託口および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	16,297	14,263
営業債権及びその他の債権	8	66,489	63,502
棚卸資産		25,191	28,141
未収法人所得税		1,515	1,553
その他の金融資産	8	389	964
その他の流動資産		3,906	3,066
流動資産合計		113,790	111,491
非流動資産			
有形固定資産		36,083	38,178
のれん		8,243	8,243
無形資産		697	657
繰延税金資産		873	1,213
退職給付に係る資産		47	—
金融資産	8	498	497
その他の非流動資産		39	34
非流動資産合計		46,482	48,824
資産合計		160,272	160,315

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8	17,169	16,156
借入金	8	44,712	43,661
未払法人所得税		2,405	1,085
その他の金融負債	8	1,537	1,901
引当金		1,207	702
その他の流動負債		3,540	4,837
流動負債合計		70,573	68,344
非流動負債			
借入金	8	19,085	18,767
繰延税金負債		1,360	1,412
退職給付に係る負債		157	184
その他の金融負債	8	1,291	3,062
その他の非流動負債		—	6
非流動負債合計		21,895	23,434
負債合計		92,468	91,778
資本			
資本金		7,790	7,790
資本剰余金		10,353	10,371
自己株式		△955	△955
利益剰余金		55,547	55,172
その他の資本の構成要素		△4,931	△3,841
親会社の所有者に帰属する持分合計		67,804	68,537
資本合計		67,804	68,537
負債及び資本合計		160,272	160,315

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	5, 7	31, 914	33, 969
売上原価		△24, 832	△26, 592
売上総利益		7, 081	7, 376
販売費及び一般管理費		△3, 546	△3, 555
その他の営業収益		104	22
その他の営業費用		△97	△25
営業利益	5	3, 542	3, 817
金融収益		9	6
金融費用		△205	△556
税引前四半期利益		3, 345	3, 267
法人所得税費用		△972	△1, 231
四半期利益		2, 373	2, 035
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2, 373	2, 035
非支配持分		—	—
四半期利益		2, 373	2, 035
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		59.93	51.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		59.76	51.56

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	2,373	2,035
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△3	△5
確定給付制度の再測定	21	△49
純損益に振り替えられることのない項目合 計	18	△55
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△470	1,099
在外営業活動体の換算差額	26	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△443	1,095
税引後その他の包括利益	△424	1,040
四半期包括利益	1,948	3,076
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,948	3,076
非支配持分	—	—
四半期包括利益	1,948	3,076

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	7,790	10,381	△386	50,282	△3,624	△34
四半期利益	—	—	—	2,373	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	26	△470
四半期包括利益合計	—	—	—	2,373	26	△470
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△1,306	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	26	—	—
株式に基づく報酬取引	—	41	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	41	△0	△1,280	—	—
2018年6月30日時点の残高	7,790	10,422	△387	51,375	△3,597	△505

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	27	—	△3,632	64,435	64,435
四半期利益	—	—	—	2,373	2,373
その他の包括利益	△3	21	△424	△424	△424
四半期包括利益合計	△3	21	△424	1,948	1,948
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	—	△1,306	△1,306
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△4	△21	△26	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	41	41
所有者との取引額合計	△4	△21	△26	△1,265	△1,265
2018年6月30日時点の残高	19	—	△4,083	65,118	65,118

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	7,790	10,353	△955	55,547	△3,737	△1,203
四半期利益	—	—	—	2,035	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△4	1,099
四半期包括利益合計	—	—	—	2,035	△4	1,099
配当金	—	—	—	△2,360	—	—
6 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△49	—	—
株式に基づく報酬取引	—	18	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	18	—	△2,410	—	—
2019年6月30日時点の残高	7,790	10,371	△955	55,172	△3,741	△103

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	8	—	△4,931	67,804	67,804
四半期利益	—	—	—	2,035	2,035
その他の包括利益	△5	△49	1,040	1,040	1,040
四半期包括利益合計	△5	△49	1,040	3,076	3,076
配当金	—	—	—	△2,360	△2,360
6 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	49	49	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	18	18
所有者との取引額合計	—	49	49	△2,342	△2,342
2019年6月30日時点の残高	3	—	△3,841	68,537	68,537

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,345	3,267
減価償却費及び償却費	580	728
減損損失	14	0
金融収益及び金融費用	169	556
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,385	△2,949
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	180	2,983
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,338	△923
その他	473	3,083
小計	2,810	6,745
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	△193	△454
法人所得税の支払額	△4,073	△3,694
法人所得税の還付額	50	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,396	2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△98
有形固定資産の取得による支出	△719	△993
有形固定資産の売却による収入	163	2
無形資産の取得による支出	△19	△26
投資の売却、償還による収入	12	-
その他	△11	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	405	△882
長期借入金の返済による支出	△135	-
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△1,294	△2,336
その他	△19	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△3,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	△144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,909	△2,033
現金及び現金同等物の期首残高	24,140	16,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,230	14,263

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。2019年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日に代表取締役社長 東浦知哉によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第16号は、借手のリース取引について、従前のIAS第17号を改訂するものであり、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分を廃止し、単一モデルに基づいて全ての重要なリース取引に関連する資産・負債を計上することを規定しております。

リース開始日において、使用権資産は取得原価で、リース負債はリース開始日における支払われていないリース料の現在価値で測定しております。原資産の所有権がリース期間の終了時まで当社グループに移転する場合、又は使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には、使用権資産を耐用年数で定額法により減価償却しております。それ以外の場合には、使用権資産を耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い年数にわたり定額法により減価償却しております。リース料は利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

リース期間は、リース契約に基づく解約不能期間に行使することが合理的に確実な延長オプション、解約オプションの対象期間を調整して決定しております。現在価値の測定に際してはリースの計算利率もしくは追加借入利率を使用しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、リース料総額をリース期間にわたって定額法及びその他の規則的な基礎のいずれかによって費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。従前IAS第17号及びIFRIC第4号のもとでリースとして識別されていた契約にのみIFRS第16号を適用し、リースとして識別されなかった契約については、リースであるか否かの見直しは行っておりません。

従って、IFRS第16号に基づくリースの識別は適用開始日以降に締結または変更された契約にのみ適用しております。

IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースについて、移行時のリース負債は、借手の追加借入利率を用いて割り引いた、移行日時時点の残存リース料総額の現在価値で当初測定しております。使用権資産はリース負債と同額で計上しております。なお、適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.4%であります。

また、当社グループは従前、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
 - ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
 - ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
 - ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
 - ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用
- なお、適用開始日直前の連結会計年度の末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額と、適用開始日に認識したリース負債との差額は1,652百万円であります。この差額の主な要因は、IFRS第16号を適用した場合において、リース期間の見直しを行ったことによるものであります。

IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、2019年4月1日現在の使用権資産とリース債務の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース債務の帳簿価額で算定しております。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは期首の有形固定資産、その他の金融負債（流動）及びその他の金融負債（非流動）をそれぞれ2,138百万円、507百万円、1,631百万円計上しております。

また、当第1四半期連結累計期間における四半期利益及びキャッシュ・フローへの影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業及び健康機器等の製造販売その他のライフ&ヘルス事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

	報告セグメント				調整額	連結
	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益						
外部収益	22,936	4,039	4,938	31,914	—	31,914
セグメント間収益	—	17	0	17	△17	—
合計	22,936	4,057	4,938	31,932	△17	31,914
セグメント利益（営業利益）	3,483	679	121	4,283	△741	3,542
金融収益						9
金融費用						△205
税引前四半期利益						3,345

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

報告セグメント

	報告セグメント				調整額	連結
	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	24,572	4,230	5,166	33,969	—	33,969
セグメント間収益	—	5	—	5	△5	—
合計	24,572	4,236	5,166	33,974	△5	33,969
セグメント利益（営業利益）	3,438	837	130	4,406	△588	3,817
金融収益						6
金融費用						△556
税引前四半期利益						3,267

（注）1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2018年5月8日 取締役会	1,314	33.00	2018年3月31日	2018年5月30日	利益剰余金

（注）2018年5月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2019年5月8日 取締役会	2,389	60.00	2019年3月31日	2019年5月29日	利益剰余金

（注）2019年5月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

7. 売上収益

当社グループは、貴金属事業、環境保全事業、ライフ&ヘルス事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの3事業で計上する収益を売上収益として表示しております。

また、地域別の収益は販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計
日本	21,197	4,039	4,938	30,175
北米	1,452	—	—	1,452
アジア	286	—	—	286
合計	22,936	4,039	4,938	31,914

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計
日本	22,445	4,230	5,165	31,842
北米	1,956	—	0	1,956
アジア	169	—	—	169
合計	24,572	4,230	5,166	33,969

当社グループは、貴金属地金、マッサージチェア、電解水素水生成器、補聴器、電気暖房器等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理等に係る収益については、産業廃棄物の処理完了時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該産業廃棄物の処理完了時点で収益を認識しております。なお、消防・空調・衛生設備の設計・施工等、工事に係る収益については、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法等により行っております。

貴金属事業においては、貴金属地金・製品等の販売を行っており、商社、半導体・電子部品メーカー等を主な顧客としております。

環境保全事業においては、主に産業廃棄物の収集運搬及び中間処理といった役務提供を行っており、各業界の工場、印刷所、病院等を主な顧客としております。

ライフ&ヘルス事業においてはマッサージチェア、電解水素水生成器、補聴器、電気暖房器等の製造・販売、保証サービス及び消防・空調・衛生設備の設計・施工等を行っており、家電量販店、J A、地域家電販売店、通信販売会社、公共施設・病院・文化施設及び商業施設等を主な顧客としております。

8. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	16,297	16,297	14,263	14,263
営業債権及びその他の債権	66,489	66,489	63,502	63,502
その他	451	451	449	449
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
その他の金融資産	72	72	64	64
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	364	364	948	948
合計	83,674	83,674	79,228	79,228
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	17,169	17,169	16,156	16,156
借入金	63,798	63,854	62,429	62,443
その他	220	220	6	6
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	2,608	2,608	2,763	2,763
合計	83,796	83,853	81,355	81,369

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(償却原価で測定する金融資産)

主に現金及び現金同等物、営業債権にて構成されております。

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

主に上場株式により構成されております。

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。

(ヘッジ手段として指定された金融資産、ヘッジ手段として指定された金融負債)

主にデリバティブにより構成されております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(償却原価で測定する金融負債)

主に営業債務、借入金により構成されております。

営業債務は短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の（無調整の）市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
上場株式	71	—	—	71
非上場株式	—	—	0	0
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	364	—	364
合計	<u>71</u>	<u>364</u>	<u>0</u>	<u>436</u>
金融負債：				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	2,608	—	2,608
合計	<u>—</u>	<u>2,608</u>	<u>—</u>	<u>2,608</u>

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
上場株式	63	—	—	63
非上場株式	—	—	0	0
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	948	—	948
合計	<u>63</u>	<u>948</u>	<u>0</u>	<u>1,012</u>
金融負債：				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	2,763	—	2,763
合計	<u>—</u>	<u>2,763</u>	<u>—</u>	<u>2,763</u>

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1と2間の振替はありません。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3に区分される金融資産についての重要な増減はありません。

9. 1株当たり四半期利益

普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,373	2,035
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益 (百万円)	2,373	2,035
普通株式の加重平均株式数 (株)	39,599,045	39,348,857
希薄化効果の影響 (株)	112,800	135,209
希薄化効果の影響調整後 (株)	39,711,845	39,484,066
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	59.93	51.74
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	59.76	51.56

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2019年5月8日開催の取締役会において、2019年3月31日を基準日として、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,389百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 1株当たり60円 |
| ③ 効力発生日 | 2019年5月29日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。